第２号様式（表）（第５条）

# 個人情報取扱事務届出書

令和6年2月27日

府中市長

都市整備部住宅課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第３条第１項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 個人情報を取り扱う事務の名称 | 居住支援事業 |
| 2 | 個人情報の利用の目的 | 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため |
| 3 | 当該事務の根拠 | 府中市居住支援協議会会則<br>府中市住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅に係る保険料助成要綱<br>府中市住宅確保要配慮者住替支援補助金交付要綱 |
| 4 | 当該事務の対象者となる個人の範囲 | 居住支援協議会の活動に伴う住まい相談者、各種補助金の申請者 |
| 5 個人情報の内容 | (1) 基本的事項 | ■ 氏名　■ 住所　■ 性別<br>■ 生年月日　■ 年齢　■ 電話番号・メールアドレス<br>■ 金融機関の口座　□ 個人番号　□ その他個人を識別する情報 |
| | (2) 家族状況等 | ■ 家族状況　■ 親族関係・配偶者の有無 |
| | (3) 社会生活 | □ 学校名・学歴　■ 職業・職歴　□ 成績・評価<br>□ 資格・処罰　□ 財産・収入　■ 住居の状況<br>■ 公的扶助　□ その他 |
| | (4) 要配慮個人情報 | ■ 含む　□含まない<br>■ 人種　■ 病歴　■ 心身機能の障害<br>□ 信条　□ 犯罪の経歴　□ 健康診断結果<br>□ 社会的身分　□ 犯罪により害を被った事実　■ その他政令で定める情報 |
| 6 | 個人情報の処理方法 | ■ 情報システム等　■ 情報システム等以外 |
| 7 | 個人情報の記録媒体 | ■ 文書　□ 図面　□ 写真<br>□ フィルム　■ サーバ機器等　□ パソコン機器等<br>□ 可搬記録媒体（　　）<br>□ その他（　　） |

第２号様式（裏）

| | |
|---|---|
| ８<br>個人情報の収集方法 | (1)　収集の相手方<br>■　本人<br>■　本人以外　（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　■　民間・私人　□　その他（　　））<br>(2)　収集の手段<br>■　本人からの届出・申請等　□　本人以外への照会　□　電子計算組織との結合　□　その他（　　） |
| 9 | 個人情報の経常的な提供先<br>□　無し<br>■　有り（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　■　民間団体・私人（　　）） |
| 10 | 個人情報を経常的に提供する根拠<br>■　本人の同意　□　相当の理由（　　）<br>□　統計の作成又は学術研究等　□　その他特別な理由 |
| 11 | 当該事務の委託の有無<br>■　有り　□　無し |
| 12 | 個人情報の目的外利用の有無<br>□　有り　■　無し |
| 13 | 個人情報の目的外利用をする根拠<br>■　本人の同意　□　相当の理由（　　） |
| 14 | 個人情報を記録する主な文書等の名称<br>住まい相談シート、少額短期保険等保険料助成金交付申請書、住宅確保要配慮者住替支援補助金交付申請 |
| 備考欄 | |

第２号様式（表）（第５条）

# 個人情報取扱事務届出書

令和6年4月1日

府中市長

都市整備部住宅課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第３条第１項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 個人情報を取り扱う事務の名称 | マンション適正管理促進事業 |
| 2 | 個人情報の利用の目的 | マンションの管理不全を予防し適正な管理を促進し、良質なマンションストック及び良好な居住環境の形成を図る |
| 3 | 当該事務の根拠 | ・マンションの管理の適正化の推進に関する法律<br>・東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例<br>・市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例 |
| 4 | 当該事務の対象者となる個人の範囲 | マンションの区分所有者 |
| 5 個人情報の内容 | (1) 基本的事項 | ■ 氏名　■ 住所　□ 性別<br>□ 生年月日　□ 年齢　■ 電話番号・メールアドレス<br>□ 金融機関の口座　□ 個人番号　□ その他個人を識別する情報 |
| | (2) 家族状況等 | □ 家族状況　□ 親族関係・配偶者の有無 |
| | (3) 社会生活 | □ 学校名・学歴　□ 職業・職歴　□ 成績・評価<br>□ 資格・処罰　■ 財産・収入　■ 住居の状況<br>□ 公的扶助　□ その他 |
| | (4) 要配慮個人情報 | □ 含む　■含まない<br>□ 人種　□ 病歴　□ 心身機能の障害<br>□ 信条　□ 犯罪の経歴　□ 健康診断結果<br>□ 社会的身分　□ 犯罪により害を被った事実　□ その他政令で定める情報 |
| 6 | 個人情報の処理方法 | ■ 情報システム等　■ 情報システム等以外 |
| 7 | 個人情報の記録媒体 | ■ 文書　□ 図面　□ 写真<br>□ フィルム　■ サーバ機器等　□ パソコン機器等<br>□ 可搬記録媒体（　　）<br>□ その他（　　） |

第２号様式（裏）

| | |
|---|---|
| ８<br>個人情報の収集方法 | (1)　収集の相手方<br>■　本人<br>□　本人以外　（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間・私人　□　その他（　　））<br>(2)　収集の手段<br>■　本人からの届出・申請等　□　本人以外への照会　□　電子計算組織との結合<br>□　その他（　　） |
| 9 | 個人情報の経常的な提供先<br>■　無し<br>□　有り（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間団体・私人（　　）） |
| 10 | 個人情報を経常的に提供する根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　）<br>□　統計の作成又は学術研究等　□　その他特別な理由 |
| 11 | 当該事務の委託の有無<br>■　有り　□　無し |
| 12 | 個人情報の目的外利用の有無<br>□　有り　■　無し |
| 13 | 個人情報の目的外利用をする根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　） |
| 14 | 個人情報を記録する主な文書等の名称<br>管理計画認定申請書・管理状況届出書・マンションアドバイザー制度利用助成金交付申請書 |
| 備考欄 | |

第２号様式（表）（第５条）

# 個人情報取扱事務届出書

令和8年4月1日

府中市長

都市整備部住宅課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第３条第１項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 個人情報を取り扱う事務の名称 | マンション再生組合設立認可事務 |
| 2 | 個人情報の利用の目的 | 組合設立認可の審査のため |
| 3 | 当該事務の根拠 | マンションの再生等の円滑化に関する法律・同施行令・同施行規則 |
| 4 | 当該事務の対象者となる個人の範囲 | マンションの区分所有者 |
| 5 個人情報の内容 | (1) 基本的事項 | ■ 氏名　■ 住所　■ 性別<br>■ 生年月日　□ 年齢　□ 電話番号・メールアドレス<br>□ 金融機関の口座　□ 個人番号　□ その他個人を識別する情報 |
| | (2) 家族状況等 | ■ 家族状況　□ 親族関係・配偶者の有無 |
| | (3) 社会生活 | □ 学校名・学歴　□ 職業・職歴　□ 成績・評価<br>□ 資格・処罰　■ 財産・収入　■ 住居の状況<br>□ 公的扶助　□ その他 |
| | (4) 要配慮個人情報 | □ 含む　■含まない<br>□ 人種　□ 病歴　□ 心身機能の障害<br>□ 信条　□ 犯罪の経歴　□ 健康診断結果<br>□ 社会的身分　□ 犯罪により害を被った事実　□ その他政令で定める情報 |
| 6 | 個人情報の処理方法 | ■ 情報システム等　■ 情報システム等以外 |
| 7 | 個人情報の記録媒体 | ■ 文書　□ 図面　□ 写真<br>□ フィルム　■ サーバ機器等　□ パソコン機器等<br>□ 可搬記録媒体（　　）<br>□ その他（　　） |

第２号様式（裏）

| | |
|---|---|
| ８<br>個人情報の収集方法 | (1)　収集の相手方<br>■　本人<br>□　本人以外　（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間・私人　□　その他（　　））<br>(2)　収集の手段<br>■　本人からの届出・申請等　□　本人以外への照会　□　電子計算組織との結合<br>□　その他（　　） |
| 9 | 個人情報の経常的な提供先<br>■　無し<br>□　有り（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間団体・私人（　　）） |
| 10 | 個人情報を経常的に提供する根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　）<br>□　統計の作成又は学術研究等　□　その他特別な理由 |
| 11 | 当該事務の委託の有無<br>□　有り　■　無し |
| 12 | 個人情報の目的外利用の有無<br>□　有り　■　無し |
| 13 | 個人情報の目的外利用をする根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　） |
| 14 | 個人情報を記録する主な文書等の名称<br>マンション建替組合設立認可申請書 |
| 備考欄 | |

第２号様式（表）（第５条）

# 個人情報取扱事務届出書

令和8年4月1日

府中市長

都市整備部住宅課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第３条第１項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 個人情報を取り扱う事務の名称 | マンション再生組合に係る権利変換計画等認可事務 |
| 2 | 個人情報の利用の目的 | 権利変換計画等認可の審査のため |
| 3 | 当該事務の根拠 | マンションの再生等の円滑化に関する法律・同施行令・同施行規則 |
| 4 | 当該事務の対象者となる個人の範囲 | 再生後マンションの権利者 |
| 5 個人情報の内容 | (1) 基本的事項 | ■ 氏名　■ 住所　□ 性別<br>■ 生年月日　□ 年齢　□ 電話番号・メールアドレス<br>□ 金融機関の口座　□ 個人番号　□ その他個人を識別する情報 |
| | (2) 家族状況等 | □ 家族状況　□ 親族関係・配偶者の有無 |
| | (3) 社会生活 | □ 学校名・学歴　□ 職業・職歴　□ 成績・評価<br>□ 資格・処罰　■ 財産・収入　■ 住居の状況<br>□ 公的扶助　□ その他 |
| | (4) 要配慮個人情報 | □ 含む　■含まない<br>□ 人種　□ 病歴　□ 心身機能の障害<br>□ 信条　□ 犯罪の経歴　□ 健康診断結果<br>□ 社会的身分　□ 犯罪により害を被った事実　□ その他政令で定める情報 |
| 6 | 個人情報の処理方法 | ■ 情報システム等　■ 情報システム等以外 |
| 7 | 個人情報の記録媒体 | ■ 文書　□ 図面　□ 写真<br>□ フィルム　■ サーバ機器等　□ パソコン機器等<br>□ 可搬記録媒体（　　）<br>□ その他（　　） |

第２号様式（裏）

| | |
|---|---|
| ８<br>個人情報の収集方法 | (1)　収集の相手方<br>■　本人<br>□　本人以外　（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間・私人　□　その他（　　））<br>(2)　収集の手段<br>■　本人からの届出・申請等　□　本人以外への照会　□　電子計算組織との結合<br>□　その他（　　） |
| 9 | 個人情報の経常的な提供先<br>■　無し<br>□　有り（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間団体・私人（　　）） |
| 10 | 個人情報を経常的に提供する根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　）<br>□　統計の作成又は学術研究等　□　その他特別な理由 |
| 11 | 当該事務の委託の有無<br>□　有り　■　無し |
| 12 | 個人情報の目的外利用の有無<br>□　有り　■　無し |
| 13 | 個人情報の目的外利用をする根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　） |
| 14 | 個人情報を記録する主な文書等の名称<br>権利変換計画認可申請書 |
| 備考欄 | |

第２号様式（表）（第５条）

# 個人情報取扱事務届出書

令和5年4月12日

府中市長

都市整備部住宅課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第３条第１項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 個人情報を取り扱う事務の名称 | 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 |
| 2 | 個人情報の利用の目的 | 地震発生時の建築物倒壊による道路閉塞を防ぐため、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを目指す。 |
| 3 | 当該事務の根拠 | 建築物の耐震改修の促進に関する法律<br>東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例 |
| 4 | 当該事務の対象者となる個人の範囲 | 緊急輸送道路沿道建築物の所有者及び管理者 |
| 5 個人情報の内容 | (1) 基本的事項 | ■ 氏名　■ 住所　□ 性別<br>■ 生年月日　□ 年齢　■ 電話番号・メールアドレス<br>■ 金融機関の口座　□ 個人番号　□ その他個人を識別する情報 |
| | (2) 家族状況等 | □ 家族状況　□ 親族関係・配偶者の有無 |
| | (3) 社会生活 | □ 学校名・学歴　■ 職業・職歴　□ 成績・評価<br>□ 資格・処罰　□ 財産・収入　■ 住居の状況<br>□ 公的扶助　□ その他 |
| | (4) 要配慮個人情報 | □ 含む　■含まない<br>□ 人種　□ 病歴　□ 心身機能の障害<br>□ 信条　□ 犯罪の経歴　□ 健康診断結果<br>□ 社会的身分　□ 犯罪により害を被った事実　□ その他政令で定める情報 |
| 6 | 個人情報の処理方法 | ■ 情報システム等　■ 情報システム等以外 |
| 7 | 個人情報の記録媒体 | ■ 文書　■ 図面　■ 写真<br>□ フィルム　■ サーバ機器等　□ パソコン機器等<br>□ 可搬記録媒体（　　）<br>□ その他（　　） |

第２号様式（裏）

| | |
|---|---|
| ８<br>個人情報の収集方法 | (1)　収集の相手方<br>■　本人<br>□　本人以外　（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間・私人　□　その他（　　））<br>(2)　収集の手段<br>■　本人からの届出・申請等　□　本人以外への照会　□　電子計算組織との結合<br>□　その他（　　） |
| 9 | 個人情報の経常的な提供先<br>■　無し<br>□　有り（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間団体・私人（　　）） |
| 10 | 個人情報を経常的に提供する根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　）<br>□　統計の作成又は学術研究等　□　その他特別な理由 |
| 11 | 当該事務の委託の有無<br>□　有り　■　無し |
| 12 | 個人情報の目的外利用の有無<br>□　有り　■　無し |
| 13 | 個人情報の目的外利用をする根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　） |
| 14 | 個人情報を記録する主な文書等の名称<br>緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金交付申請書、耐震診断実施結果報告書 |
| 備考欄 | |

第２号様式（表）（第５条）

# 個人情報取扱事務届出書

令和5年4月12日

府中市長

都市整備部住宅課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第３条第１項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 個人情報を取り扱う事務の名称 | 耐震改修等補助事業 |
| 2 | 個人情報の利用の目的 | 平成１２年５月３１日以前に建築された木造住宅の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを進めることを目的とする。 |
| 3 | 当該事務の根拠 | 建築物の耐震改修の促進に関する法律 |
| 4 | 当該事務の対象者となる個人の範囲 | 木造住宅の所有者 |
| 5 個人情報の内容 | (1) 基本的事項<br>■ 氏名　■ 住所　□ 性別<br>■ 生年月日　□ 年齢　■ 電話番号・メールアドレス<br>■ 金融機関の口座　□ 個人番号　□ その他個人を識別する情報 | |
| | (2) 家族状況等<br>■ 家族状況　■ 親族関係・配偶者の有無 | |
| | (3) 社会生活<br>□ 学校名・学歴　■ 職業・職歴　□ 成績・評価<br>□ 資格・処罰　□ 財産・収入　■ 住居の状況<br>□ 公的扶助　□ その他 | |
| | (4) 要配慮個人情報<br>□ 含む　■含まない<br>□ 人種　□ 病歴　□ 心身機能の障害<br>□ 信条　□ 犯罪の経歴　□ 健康診断結果<br>□ 社会的身分　□ 犯罪により害を被った事実　□ その他政令で定める情報 | |
| 6 | 個人情報の処理方法<br>■ 情報システム等　■ 情報システム等以外 | |
| 7 | 個人情報の記録媒体<br>■ 文書　■ 図面　■ 写真<br>□ フィルム　■ サーバ機器等　□ パソコン機器等<br>□ 可搬記録媒体（　　）<br>□ その他（　　） | |

第２号様式（裏）

| | |
|---|---|
| ８<br>個人情報の収集方法 | (1)　収集の相手方<br>■　本人<br>□　本人以外　（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間・私人　□　その他（　　））<br>(2)　収集の手段<br>■　本人からの届出・申請等　□　本人以外への照会　□　電子計算組織との結合<br>□　その他（　　） |
| 9 | 個人情報の経常的な提供先<br>■　無し<br>□　有り（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間団体・私人（　　）） |
| 10 | 個人情報を経常的に提供する根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　）<br>□　統計の作成又は学術研究等　□　その他特別な理由 |
| 11 | 当該事務の委託の有無<br>□　有り　■　無し |
| 12 | 個人情報の目的外利用の有無<br>□　有り　■　無し |
| 13 | 個人情報の目的外利用をする根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　） |
| 14 | 個人情報を記録する主な文書等の名称<br>木造住宅耐震診断相談書、木造住宅耐震診断調査助成金交付決定通知書 |
| 備考欄 | |

第２号様式（表）（第５条）

# 個人情報取扱事務届出書

令和5年4月12日

府中市長

都市整備部住宅課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第３条第１項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 個人情報を取り扱う事務の名称 | 要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業 |
| 2 | 個人情報の利用の目的 | 病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの等について、地震発生時の建築物倒壊を防ぐため建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを目指す。 |
| 3 | 当該事務の根拠 | 建築物の耐震改修の促進に関する法律 |
| 4 | 当該事務の対象者となる個人の範囲 | 要緊急安全確認大規模建築物の所有者及び管理者 |
| 5 個人情報の内容 | (1) 基本的事項 | ■ 氏名　■ 住所　□ 性別<br>■ 生年月日　□ 年齢　■ 電話番号・メールアドレス<br>□ 金融機関の口座　□ 個人番号　□ その他個人を識別する情報 |
| | (2) 家族状況等 | □ 家族状況　□ 親族関係・配偶者の有無 |
| | (3) 社会生活 | □ 学校名・学歴　■ 職業・職歴　□ 成績・評価<br>□ 資格・処罰　□ 財産・収入　■ 住居の状況<br>□ 公的扶助　□ その他 |
| | (4) 要配慮個人情報 | □ 含む　■含まない<br>□ 人種　□ 病歴　□ 心身機能の障害<br>□ 信条　□ 犯罪の経歴　□ 健康診断結果<br>□ 社会的身分　□ 犯罪により害を被った事実　□ その他政令で定める情報 |
| 6 | 個人情報の処理方法 | ■ 情報システム等　■ 情報システム等以外 |
| 7 | 個人情報の記録媒体 | ■ 文書　■ 図面　■ 写真<br>□ フィルム　■ サーバ機器等　□ パソコン機器等<br>□ 可搬記録媒体（　　）<br>□ その他（　　） |

第２号様式（裏）

| | |
|---|---|
| ８<br>個人情報の収集方法 | (1)　収集の相手方<br>■　本人<br>□　本人以外　（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間・私人　□　その他（　　））<br>(2)　収集の手段<br>■　本人からの届出・申請等　□　本人以外への照会　□　電子計算組織との結合<br>□　その他（　　） |
| ９ | 個人情報の経常的な提供先<br>■　無し<br>□　有り（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間団体・私人（　　）） |
| 10 | 個人情報を経常的に提供する根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　）<br>□　統計の作成又は学術研究等　□　その他特別な理由 |
| 11 | 当該事務の委託の有無<br>□　有り　■　無し |
| 12 | 個人情報の目的外利用の有無<br>□　有り　■　無し |
| 13 | 個人情報の目的外利用をする根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　） |
| 14 | 個人情報を記録する主な文書等の名称<br>耐震診断の結果の報告書 |
| 備考欄 | |

第２号様式（表）（第５条）

# 個人情報取扱事務届出書

令和5年4月12日

府中市長

都市整備部住宅課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第３条第１項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 個人情報を取り扱う事務の名称 | 分譲マンション耐震化促進事業 |
| 2 | 個人情報の利用の目的 | 昭和５６年５月３１日以前に建築された分譲マンションの耐震化を図り、災害に強いまちづくりを進めることを目的とする。 |
| 3 | 当該事務の根拠 | 建築物の耐震改修の促進に関する法律 |
| 4 | 当該事務の対象者となる個人の範囲 | 分譲マンションの区分所有者 |
| 5 個人情報の内容 | (1) 基本的事項 | ■ 氏名　■ 住所　□ 性別<br>■ 生年月日　□ 年齢　■ 電話番号・メールアドレス<br>■ 金融機関の口座　□ 個人番号　□ その他個人を識別する情報 |
| | (2) 家族状況等 | □ 家族状況　□ 親族関係・配偶者の有無 |
| | (3) 社会生活 | □ 学校名・学歴　■ 職業・職歴　□ 成績・評価<br>□ 資格・処罰　□ 財産・収入　■ 住居の状況<br>□ 公的扶助　□ その他 |
| | (4) 要配慮個人情報 | □ 含む　■含まない<br>□ 人種　□ 病歴　□ 心身機能の障害<br>□ 信条　□ 犯罪の経歴　□ 健康診断結果<br>□ 社会的身分　□ 犯罪により害を被った事実　□ その他政令で定める情報 |
| 6 | 個人情報の処理方法 | ■ 情報システム等　■ 情報システム等以外 |
| 7 | 個人情報の記録媒体 | ■ 文書　■ 図面　■ 写真<br>□ フィルム　■ サーバ機器等　□ パソコン機器等<br>□ 可搬記録媒体（　　）<br>□ その他（　　） |

第２号様式（裏）

| | |
|---|---|
| ８<br>個人情報の収集方法 | (1)　収集の相手方<br>■　本人<br>□　本人以外　（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間・私人　□　その他（　　））<br>(2)　収集の手段<br>■　本人からの届出・申請等　□　本人以外への照会　□　電子計算組織との結合<br>□　その他（　　） |
| 9 | 個人情報の経常的な提供先<br>■　無し<br>□　有り（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間団体・私人（　　）） |
| 10 | 個人情報を経常的に提供する根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　）<br>□　統計の作成又は学術研究等　□　その他特別な理由 |
| 11 | 当該事務の委託の有無<br>□　有り　■　無し |
| 12 | 個人情報の目的外利用の有無<br>□　有り　■　無し |
| 13 | 個人情報の目的外利用をする根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　） |
| 14 | 個人情報を記録する主な文書等の名称<br>分譲マンション耐震化促進事業助成金事前協議書、交付申請書 |
| 備考欄 | |

第２号様式（表）（第５条）

# 個人情報取扱事務届出書

令和5年4月12日

府中市長

都市整備部住宅課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第３条第１項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 個人情報を取り扱う事務の名称 | 吹付けアスベスト等飛散防止対策促進事業 |
| 2 | 個人情報の利用の目的 | 吹付けアスベスト等の飛散防止対策を促進し、安全で快適なまちづくりを実現させることを目的とする。 |
| 3 | 当該事務の根拠 | 府中市吹付けアスベスト等飛散防止対策促進事業助成金交付要綱 |
| 4 | 当該事務の対象者となる個人の範囲 | 吹付けアスベスト等の含有の可能性のある建築物の所有者 |
| 5 個人情報の内容 | (1) 基本的事項 | ■ 氏名　■ 住所　□ 性別<br>■ 生年月日　□ 年齢　■ 電話番号・メールアドレス<br>■ 金融機関の口座　□ 個人番号　□ その他個人を識別する情報 |
| | (2) 家族状況等 | □ 家族状況　□ 親族関係・配偶者の有無 |
| | (3) 社会生活 | □ 学校名・学歴　■ 職業・職歴　□ 成績・評価<br>□ 資格・処罰　□ 財産・収入　□ 住居の状況<br>□ 公的扶助　□ その他 |
| | (4) 要配慮個人情報 | □ 含む　■含まない<br>□ 人種　□ 病歴　□ 心身機能の障害<br>□ 信条　□ 犯罪の経歴　□ 健康診断結果<br>□ 社会的身分　□ 犯罪により害を被った事実　□ その他政令で定める情報 |
| 6 | 個人情報の処理方法 | ■ 情報システム等　■ 情報システム等以外 |
| 7 | 個人情報の記録媒体 | ■ 文書　■ 図面　■ 写真<br>□ フィルム　■ サーバ機器等　□ パソコン機器等<br>□ 可搬記録媒体（　　）<br>□ その他（　　） |

第２号様式（裏）

| | |
|---|---|
| ８<br>個人情報の収集方法 | (1)　収集の相手方<br>■　本人<br>■　本人以外　（□　他の実施機関　■　国・地方公共団体　□　民間・私人　□　その他（　　））<br>(2)　収集の手段<br>■　本人からの届出・申請等　■　本人以外への照会　□　電子計算組織との結合<br>□　その他（　　） |
| 9 | 個人情報の経常的な提供先<br>■　無し<br>□　有り（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間団体・私人（　　）） |
| 10 | 個人情報を経常的に提供する根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　）<br>□　統計の作成又は学術研究等　□　その他特別な理由 |
| 11 | 当該事務の委託の有無<br>□　有り　■　無し |
| 12 | 個人情報の目的外利用の有無<br>□　有り　■　無し |
| 13 | 個人情報の目的外利用をする根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　） |
| 14 | 個人情報を記録する主な文書等の名称<br>民間建築物アスベスト調査台帳、吹付けアスベスト等飛散防止対策促進事業助成金交付申請書 |
| 備考欄 | |

第２号様式（表）（第５条）

# 個人情報取扱事務届出書

令和5年4月12日

府中市長

都市整備部住宅課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第３条第１項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 個人情報を取り扱う事務の名称 | 都営住宅地元割当募集事務 |
| 2 | 個人情報の利用の目的 | 都営住宅地元割当募集事務の適切な執行のため |
| 3 | 当該事務の根拠 | 都営住宅等地元割当事務処理要綱・東京都営住宅条例・公営住宅法・同施行令・同施行規則 |
| 4 | 当該事務の対象者となる個人の範囲 | 応募者 |
| 5 個人情報の内容 | (1) 基本的事項 | ■ 氏名　■ 住所　■ 性別<br>■ 生年月日　■ 年齢　■ 電話番号・メールアドレス<br>□ 金融機関の口座　□ 個人番号　□ その他個人を識別する情報 |
| | (2) 家族状況等 | ■ 家族状況　□ 親族関係・配偶者の有無 |
| | (3) 社会生活 | □ 学校名・学歴　■ 職業・職歴　□ 成績・評価<br>□ 資格・処罰　■ 財産・収入　■ 住居の状況<br>■ 公的扶助　□ その他 |
| | (4) 要配慮個人情報 | ■ 含む　□含まない<br>□ 人種　□ 病歴　■ 心身機能の障害<br>□ 信条　□ 犯罪の経歴　□ 健康診断結果<br>□ 社会的身分　□ 犯罪により害を被った事実　□ その他政令で定める情報 |
| 6 | 個人情報の処理方法 | □ 情報システム等　■ 情報システム等以外 |
| 7 | 個人情報の記録媒体 | ■ 文書　□ 図面　□ 写真<br>□ フィルム　■ サーバ機器等　□ パソコン機器等<br>□ 可搬記録媒体（　　）<br>□ その他（　　） |

第２号様式（裏）

| | |
|---|---|
| ８<br>個人情報の収集方法 | (1)　収集の相手方<br>■　本人<br>□　本人以外　（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間・私人　□　その他（　　））<br>(2)　収集の手段<br>■　本人からの届出・申請等　□　本人以外への照会　□　電子計算組織との結合<br>□　その他（　　） |
| 9 | 個人情報の経常的な提供先<br>■　無し<br>□　有り（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体　□　民間団体・私人（　　）） |
| 10 | 個人情報を経常的に提供する根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　）<br>□　統計の作成又は学術研究等　□　その他特別な理由 |
| 11 | 当該事務の委託の有無<br>□　有り　■　無し |
| 12 | 個人情報の目的外利用の有無<br>□　有り　■　無し |
| 13 | 個人情報の目的外利用をする根拠<br>□　本人の同意　□　相当の理由（　　） |
| 14 | 個人情報を記録する主な文書等の名称<br>都営住宅入居資格審査調書 |
| 備考欄 | |

第２号様式（表）（第５条）

# 個人情報取扱事務届出書

令和7年4月1日

府中市長

都市整備部住宅課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第３条第１項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 個人情報を取り扱う事務の名称 | 居住安定援助計画認定事務 |
| 2 | 個人情報の利用の目的 | 住宅確保要配慮者に対して、入居中サポートを行う民間賃貸住宅を供給する |
| 3 | 当該事務の根拠 | 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第40条、41条 |
| 4 | 当該事務の対象者となる個人の範囲 | 居住安定援助賃貸住宅事業を行う賃借人、援助実施者 |
| 5 個人情報の内容 | (1) 基本的事項 | ■ 氏名　■ 住所　□ 性別<br>■ 生年月日　□ 年齢　■ 電話番号・メールアドレス<br>□ 金融機関の口座　□ 個人番号　□ その他個人を識別する情報 |
| | (2) 家族状況等 | □ 家族状況　□ 親族関係・配偶者の有無 |
| | (3) 社会生活 | □ 学校名・学歴　□ 職業・職歴　□ 成績・評価<br>□ 資格・処罰　□ 財産・収入　□ 住居の状況<br>□ 公的扶助　□ その他 |
| | (4) 要配慮個人情報 | □ 含む　■含まない<br>□ 人種　□ 病歴　□ 心身機能の障害<br>□ 信条　□ 犯罪の経歴　□ 健康診断結果<br>□ 社会的身分　□ 犯罪により害を被った事実　□ その他政令で定める情報 |
| 6 | 個人情報の処理方法 | ■ 情報システム等　■ 情報システム等以外 |
| 7 | 個人情報の記録媒体 | ■ 文書　□ 図面　□ 写真<br>□ フィルム　■ サーバ機器等　□ パソコン機器等<br>□ 可搬記録媒体（　　）<br>□ その他（　　） |

第２号様式（裏）

| | |
|---|---|
| ８<br>個人情報の収集方法 | (1)　収集の相手方<br>■　本人<br>■　本人以外　（□　他の実施機関　□　国・地方公共団体<br>■　民間・私人<br>□　その他（　　））<br>(2)　収集の手段<br>■　本人からの届出・申請等　□　本人以外への照会　□　電子計算組織との結合<br>□　その他（　　） |
| 9　個人情報の経常的な提供先 | ■　無し<br>□　有り（□　他の実施機関<br>□　国・地方公共団体<br>□　民間団体・私人（　　）） |
| 10　個人情報を経常的に提供する根拠 | □　本人の同意　■　相当の理由（　法令等　）<br>□　統計の作成又は学術研究等　□　その他特別な理由 |
| 11　当該事務の委託の有無 | □　有り　■　無し |
| 12　個人情報の目的外利用の有無 | □　有り　■　無し |
| 13　個人情報の目的外利用をする根拠 | □　本人の同意　□　相当の理由（　　） |
| 14　個人情報を記録する主な文書等の名称 | 居住安定援助計画認定申請書、居住安定援助賃貸住宅事業定期報告書 |
| 備考欄 | |